

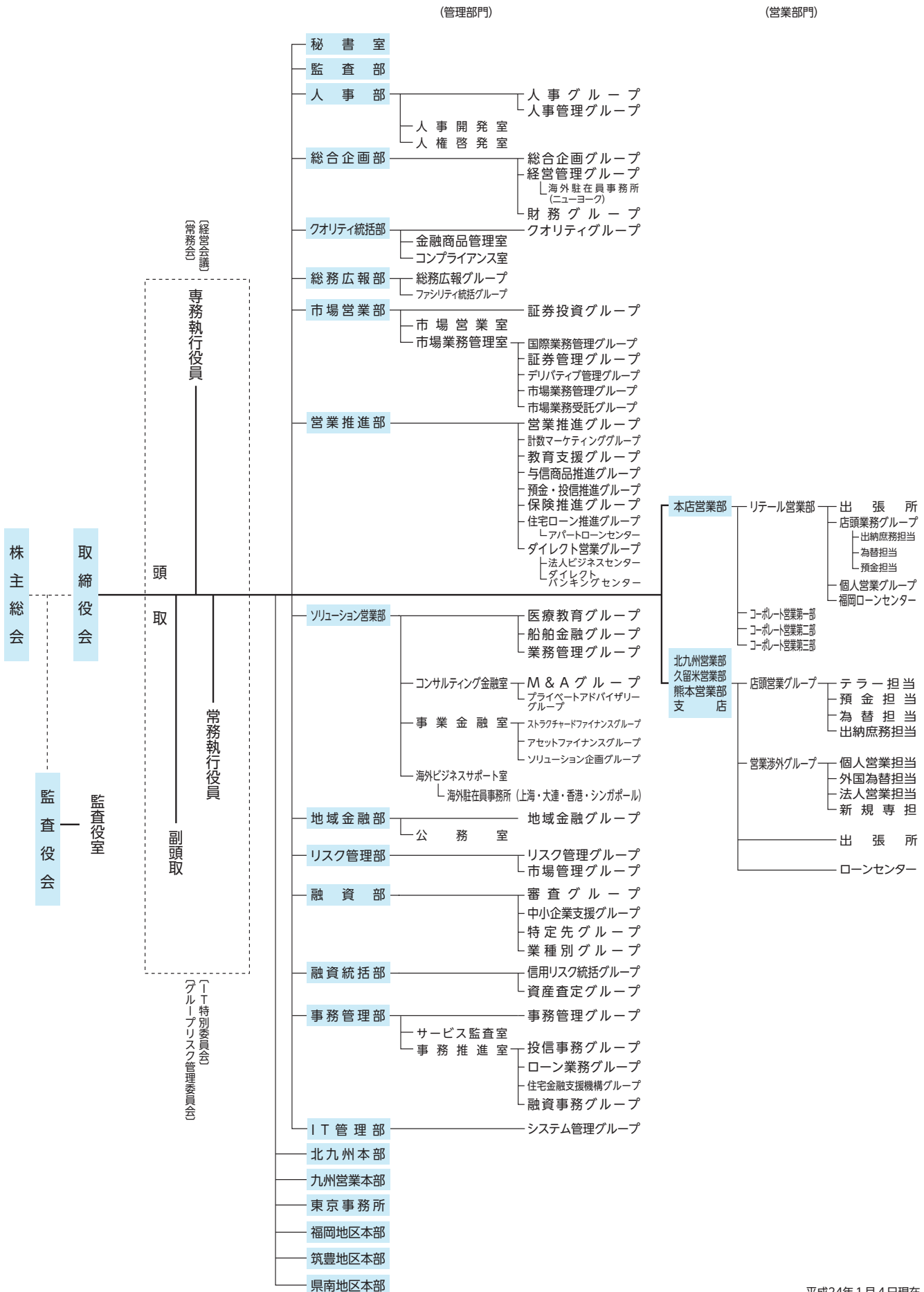
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	71
役員	72
株式の状況	73
連結情報	
事業の概況	74
主要な経営指標等の推移	75
中間連結財務諸表	76
リスク管理債権	83
セグメント情報等	83
単体情報	
主要な経営指標等の推移	84
中間財務諸表	85
損益の状況	89
預金	92
貸出金等	93
有価証券	95
信託業務	96
不良債権、引当等	97
時価等情報	98
資産査定等報告書	103
自己資本の充実の状況等について	104

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	お小 幡	おさむ 修		
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	
取締役専務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗
取締役常務執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役常務執行役員	ふく 福	だ 田	さとし 知		よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役常務執行役員（北九州本部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（筑豊地区本部長）	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
執行役員（本店営業部長）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二	いな 稲	なが 永	たつ 辰	お 夫
執行役員（天神町支店長）	きた 北	はら 原	しげ 繁	み 美	よこ 横	た 田	こう 浩	じ 二
監査役（常勤）	は 土	ぶ 生	きよ 清	ふみ 文	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義					

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成23年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い徐々に持ち直しの動きが見られるものの、電力不足問題に加え、急激な円高の進行や海外景気の後退懸念等もあり、景気先行きの不透明な状況が続きました。

金融面では、欧州の債務問題深刻化など海外市場を巡る不安材料から、円相場は7月に入り1ドル70円台後半の水準まで上昇し、その後横ばいで推移しました。日経平均株価は、こうした円高基調や景気先行きの不透明感を受け、7月以降下落し低迷が続きました。長期金利の指標となる10年国債の利回りは、機関投資家の旺盛な需要を受け、期初以降低下傾向にあり、9月に入ってから1.0%を割り込む場面もありました。

このような経済環境のもと、当行グループは平成22年度よりスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」の下、その基本方針である「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「FFGカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を推進してまいりました。地域金融の円滑化と事務の効率化を両立し、収益力・財務体質の強化に努めております。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比44億8千6百万円増加し、932億5千1百万円となりました。連結経常費用は、保有有価証券（株式・債券）の減損処理等により、前年同期比17億4千4百万円増加し、658億2千7百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比27億4千1百万円増加し、274億2千3百万円、連結中間純利益につきましては、前年同期比9億5千4百万円増加し、151億7千9百万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加しました結果、前年同期末比2,233億円増加し、7兆6,818億円となりました。

貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加しました結果、前年同期末比1,270億円増加し、6兆5,566億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前年同期末比376億円増加し、1兆9,421億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	93,934	88,765	93,251	188,888	185,601
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	17,093	24,682	27,423	33,840	48,042
連結中間純利益	百万円	26,207	14,225	15,179	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	34,802	26,845
連結中間包括利益	百万円	—	20,201	23,531	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	22,760
連結純資産額	百万円	494,766	510,753	502,263	496,565	484,741
連結総資産額	百万円	8,367,964	8,973,598	9,255,945	8,656,459	9,415,629
1株当たり純資産額	円	599.25	620.19	607.36	601.33	584.49
1株当たり中間純利益金額	円	35.41	19.22	20.51	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	47.03	36.28
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.29	5.11	4.85	5.14	4.59
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.87	12.74	13.20	11.80	12.80
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	86,371	19,395	▲349,071	474,091	457,321
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,589	▲396,465	36,229	▲56,048	▲475,572
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲155,772	3,982	▲1,009	▲166,140	2,911
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	271,257	214,791	258,611	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	587,979	572,543
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,798 〔1,418〕	4,682 〔1,294〕	4,553 〔1,313〕	4,640 〔1,363〕	4,521 〔1,313〕
信託財産額	百万円	388	380	352	385	356

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、82ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 8. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金※8	221,774	267,037
コールローンおよび買入手形	—	4,269
債券貸借取引支払保証金	—	90,503
買入金銭債権	83,079	63,613
特定取引資産	2,383	2,425
有価証券※1,2,8,14	1,904,523	1,942,158
貸出金※3,4,5,6,7,9	6,429,650	6,556,664
外国為替※7	6,180	8,502
その他資産※8	106,220	97,406
有形固定資産※10,11	142,265	142,100
無形固定資産	6,095	5,955
繰延税金資産	61,179	44,657
支払承諾見返	117,504	146,270
貸倒引当金	▲107,257	▲115,618
資産の部合計	8,973,598	9,255,945
[負債の部]		
預金※8	7,135,919	7,365,022
譲渡性預金	322,586	316,828
コールマネーおよび売渡手形	77,235	32,249
債券貸借取引受入担保金※8	21,591	40,661
特定取引負債	4	—
借入金※8,12	572,804	610,528
外国為替	657	1,205
社債※13	90,000	115,232
その他負債	87,068	88,077
退職給付引当金	551	605
利息返還損失引当金	1,116	1,089
睡眠預金払戻損失引当金	2,728	2,981
その他の偶発損失引当金	922	991
再評価に係る繰延税金負債※10	32,154	31,937
支払承諾	117,504	146,270
負債の部合計	8,462,845	8,753,682
[純資産の部]		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	243,643	238,687
株主資本合計	386,560	381,605
その他有価証券評価差額金	38,261	35,654
繰延ヘッジ損益	▲12,221	▲13,832
土地再評価差額金※10	46,313	45,993
その他の包括利益累計額合計	72,353	67,814
少数株主持分	51,839	52,843
純資産の部合計	510,753	502,263
負債および純資産の部合計	8,973,598	9,255,945

科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額
経常収益		
資金運用収益	66,849	67,278
(うち貸出金利息)	(55,661)	(53,793)
(うち有価証券利息配当金)	(10,206)	(12,194)
役員取引等収益	14,951	15,166
特定取引収益	49	127
その他業務収益	6,165	9,669
その他経常収益※1	748	1,010
経常費用	64,083	65,827
資金調達費用	10,239	10,537
(うち預金利息)	(3,807)	(2,528)
役員取引等費用	6,010	5,896
その他業務費用	403	431
営業経費	39,703	39,652
その他経常費用※2	7,725	9,308
経常利益	24,682	27,423
特別利益		
固定資産処分益	—	21
償却債権取立益	1,656	—
特別損失	303	336
固定資産処分損	71	45
減損損失	167	291
その他の特別損失	63	—
税金等調整前中間純利益	26,035	27,107
法人税、住民税および事業税	814	545
法人税等調整額	10,003	10,025
法人税等合計	10,817	10,571
少数株主損益調整前中間純利益	15,217	16,536
少数株主利益	992	1,356
中間純利益	14,225	15,179

科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	15,217	16,536
その他の包括利益	4,984	6,994
その他有価証券評価差額金	12,152	13,671
繰延ヘッジ損益	▲7,166	▲6,678
持分法適用会社に対する持分相当額	▲1	1
中間包括利益	20,201	23,531
親会社株主に係る中間包括利益	19,209	22,173
少数株主に係る中間包括利益	992	1,357

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			その他の包括利益累計額合計		
資 本 金			当 期 首 残 高	67,401	61,079
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,952	6,735
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,952	6,735
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 末 残 高	72,353	67,814
資 本 剰 余 金			少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	60,587	60,587	当 期 首 残 高	51,606	52,241
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	232	602
当 中 間 期 末 残 高	60,587	60,587	当 中 間 期 変 動 額 合 計	232	602
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	51,839	52,843
当 期 首 残 高	234,639	228,504	純 資 産 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	496,565	484,741
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253	当 中 間 期 変 動 額		
中 間 純 利 益	14,225	15,179	剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253
土地再評価差額金の取崩	31	257	中 間 純 利 益	14,225	15,179
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,003	10,183	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	31	257
当 中 間 期 末 残 高	243,643	238,687	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5,184	7,338
株 主 資 本 合 計			当 中 間 期 変 動 額 合 計	14,188	17,521
当 期 首 残 高	377,557	371,421	当 中 間 期 末 残 高	510,753	502,263
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253			
中 間 純 利 益	14,225	15,179			
土地再評価差額金の取崩	31	257			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,003	10,183			
当 中 間 期 末 残 高	386,560	381,605			
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金					
当 期 首 残 高	26,110	21,982			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,150	13,671			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	12,150	13,671			
当 中 間 期 末 残 高	38,261	35,654			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益					
当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲7,166	▲6,678			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲7,166	▲6,678			
当 中 間 期 末 残 高	▲12,221	▲13,832			
土 地 再 評 価 差 額 金					
当 期 首 残 高	46,345	46,251			
当 中 間 期 変 動 額					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲31	▲257			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲31	▲257			
当 中 間 期 末 残 高	46,313	45,993			

中間連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成22年度中間期 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	金額	金額
■中間連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,035	27,107
減価償却費	3,259	3,033
減損損失	167	291
持分法による投資損益(▲は益)	74	81
貸倒引当金の増減(▲)	▲1,565	3,784
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	30	28
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	47	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲383	▲417
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	374	188
資金運用収益	▲66,849	▲67,278
資金調達費用	10,239	10,537
有価証券関係損益(▲)	▲441	▲3,236
為替差損益(▲は益)	100	▲3,943
固定資産処分損益(▲は益)	77	24
特定取引資産の純増(▲)減	▲223	3,904
特定取引負債の純増減(▲)	4	▲1
貸出金の純増(▲)減	▲322,394	▲198,237
預金の純増減(▲)	▲87,335	▲94,996
譲渡性預金の純増減(▲)	5,128	▲12,202
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	319,228	▲113,961
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	6,825	▲2,545
コールローン等の純増(▲)減	33,346	64,705
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	—	▲41,864
コールマネー等の純増減(▲)	51,600	▲193
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲17,452	16,512
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲418	▲1,163
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲82	834
資金運用による収入	67,948	68,175
資金調達による支出	▲11,490	▲10,369
その他の	▲3,311	2,894
小計	12,537	▲348,296
法人税等の還付額	7,382	42
法人税等の支払額	▲524	▲817
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,395	▲349,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲741,015	▲239,446
有価証券の売却による収入	10,295	153,565
有価証券の償還による収入	337,509	125,597
有形固定資産の取得による支出	▲2,349	▲2,568
有形固定資産の売却による収入	—	333
無形固定資産の取得による支出	▲906	▲1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲396,465	36,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	35,000
劣後特約付社債の発行による収入	30,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	▲20,000	▲30,000
配当金の支払額	▲5,257	▲5,253
少数株主への配当金の支払額	▲759	▲755
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,982	▲1,009
現金および現金同等物に係る換算差額	▲100	▲81
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲373,187	▲313,931
現金および現金同等物の期首残高	587,979	572,543
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1	214,791	258,611

中間連結財務諸表

(平成23年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社13社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
2社
・前田証券株式会社
・成長企業応援投資事業有限責任組合
(持分法適用の範囲の変更)
九州技術開発1号投資事業有限責任組合は、平成23年9月9日に清算を結了したことから、持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社
7月25日 2社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点等を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~50年
そ の 他 2年~20年
連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,209百万円です。

連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は、当中間連結会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間連結貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(7) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結財務諸表

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式(及び出資金)2,030百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計240,677百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は357,966百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,329百万円、延滞債権額は136,072百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は398百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,536百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,337百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,078百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,440百万円
有価証券 947,519百万円
その他資産 110百万円
担保資産に対応する債務
預金 22,864百万円
債券貸借取引受入担保金 40,661百万円
借入金 490,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券258,446百万円及びその他資産12百万円を差し入れております。
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11百万円、保証金は1,725百万円あります。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,645,460百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,474,452百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 36,678百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 59,500百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金115,000百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)87,500百万円が含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,419百万円あります。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、償却債権取立益676百万円を含んでおります。
- ※2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,657百万円、株式等償却1,023百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 首株数	当中間連結会計 期間増加株数	当中間連結会計 期間減少株数	当中間連結会計 期間末株数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 株主総会	普通株式	5,253	7.10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	5,253	利益剰余金	7.10	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成23年9月30日現在
現金預け金勘定 267,037百万円
預け金(日本銀行預け金を除く) ▲8,425百万円
現金及び現金同等物 258,611百万円

中間連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	2,055	1,493	—	562
無形固定資産	7	7	—	0
合計	2,063	1,500	—	562

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	344
1年超	249
合計	594

③リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高 一百万円

④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

支払リース料	335
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	306
支払利息相当額	12
減損損失	—

⑤減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑥利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	31
1年超	49
合計	80

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	267,037	267,049	12
(2) コールローン及び買入手形	4,269	4,266	▲2
(3) 債券貸借取引支払保証金	90,503	90,492	▲11
(4) 買入金銭債権（*1）	63,265	62,039	▲1,225
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,424	2,424	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,957	11,545
其他有価証券	1,788,075	1,788,075	—
(7) 貸出金	6,556,664		
貸倒引当金（*1）	▲114,396		
	6,442,267	6,574,675	132,407
(8) 外国為替	8,502	8,506	3
資産計	8,803,758	8,946,487	142,729
(1) 預金	7,365,022	7,367,054	2,031
(2) 譲渡性預金	316,828	316,901	73
(3) コールマネー及び売束手形	32,249	32,258	8
(4) 債券貸借取引受入担保金	40,661	40,629	▲31
(5) 借入金	610,528	612,192	1,663
(6) 外国為替	1,205	1,205	—
(7) 社債	115,232	116,400	1,168
負債計	8,481,728	8,486,643	4,914
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,577	3,577	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(31,512)	(31,512)	—
デリバティブ取引計	(27,935)	(27,935)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形及び (3) 債券貸借取引支払保証金

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間連結財務諸表

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,852百万円増加、「繰延税金資産」は1,152百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,700百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「半期報告書のP61（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替及び取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金及び非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、又は外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（6）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
関連会社株式（*1）	2,030
その他有価証券	
①非上場株式（*1）（*2）	7,630
②非上場外国証券（*1）	27
③投資事業有限責任組合等（*3）	6,982
合計	16,670

(*1) 関連会社株式及びその他有価証券のうち、非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について313百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	607.36
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	502,263
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	52,843
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	52,843
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	449,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	20.51
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	15,179
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	15,179
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

当行及び当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成23年10月21日開催の各社取締役会において、株式交換により、前田証券株式会社を当行の完全子会社とすることに基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて前田証券株式会社との間で基本合意書を締結いたしました。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期	
破綻先債権(a)	5,690	5,329	
延滞債権(b)	124,437	136,072	
3ヵ月以上延滞債権(c)	312	398	
貸出条件緩和債権(d)	36,543	44,536	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,984	186,337	
総貸出金(f)	6,429,650	6,556,664	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.59%	2.84%	
貸倒引当金残高(g)	50,009	62,364	
引当率(g) / (e)	29.94%	33.46%	
担保・保証等の保全額(h)	77,500	81,247	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.36%	77.07%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
経常収益	百万円	90,740	85,294	89,552	181,915	178,166
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	15,343	23,008	25,012	30,462	44,122
中間純利益	百万円	25,833	14,304	14,518	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	33,960	26,689
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	438,234	453,336	442,949	439,300	426,692
総資産額	百万円	8,323,863	8,898,255	9,144,218	8,595,667	9,321,464
預金残高	百万円	6,988,703	7,142,708	7,372,997	7,229,222	7,467,934
貸出金残高	百万円	6,197,543	6,434,441	6,562,275	6,111,128	6,363,660
有価証券残高	百万円	1,441,844	1,906,404	1,944,391	1,499,052	1,958,573
1株当たり中間純利益金額	円	34.91	19.33	19.62	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	45.89	36.06
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	236.00	7.10	7.10	243.09	44.70
自己資本比率	%	5.26	5.09	4.84	5.11	4.57
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.70	12.74	13.10	11.72	12.80
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,898 〔520〕	3,791 〔936〕	3,693 〔946〕	3,760 〔638〕	3,670 〔944〕
信託財産額	百万円	388	380	352	385	356
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	297	297	298	297	297

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、88ページの(1株当たり情報)に記載しております。

3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	221,057	265,810	
コールローン	—	4,269	
債券貸借取引支払保証金	—	90,503	
買入金銭債権	74,977	54,997	
特定取引資産	2,383	2,425	
有価証券※1,2,8,14	1,906,404	1,944,391	
貸出金※3,4,5,6,7,9	6,434,441	6,562,275	
外国為替※7	6,180	8,502	
その他資産※8	104,149	95,474	
有形固定資産※10,11	141,472	141,295	
無形固定資産	5,740	5,525	
繰延税金資産	57,797	41,279	
支払承諾見返	42,147	34,330	
貸倒引当金	▲98,496	▲106,862	
資産の部合計	8,898,255	9,144,218	
[負債の部]			
預金※8	7,142,708	7,372,997	
譲渡性預金	341,786	336,028	
コールマネー	77,235	32,249	
債券貸借取引受入担保金※8	21,591	40,661	
特定取引負債	4	—	
借入金※8,12	621,802	659,212	
外国為替	657	1,205	
社債※13	90,000	115,232	
その他負債	70,171	72,459	
未払法人税等	326	431	
リース債務	995	738	
資産除去債務	77	67	
その他の負債	68,772	71,222	
利息返還損失引当金	1,008	979	
睡眠預金払戻損失引当金	2,728	2,981	
その他の偶発損失引当金	922	991	
再評価に係る繰延税金負債※10	32,154	31,937	
支払承諾	42,147	34,330	
負債の部合計	8,444,918	8,701,268	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,480	60,480	
資本準備金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利益剰余金	238,148	232,296	
利益準備金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	191,627	185,775	
固定資産圧縮積立金	501	474	
別途積立金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	46,905	41,081	
株主資本合計	380,958	375,106	
その他有価証券評価差額金	38,285	35,681	
繰延ヘッジ損益	▲12,221	▲13,832	
土地再評価差額金※10	46,313	45,993	
評価・換算差額等合計	72,377	67,842	
純資産の部合計	453,336	442,949	
負債および純資産の部合計	8,898,255	9,144,218	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成22年度中間期 金 額	平成23年度中間期 金 額	
経常収益	85,294	89,552	
資金運用収益	66,795	67,221	
(うち貸出金利息)	(55,605)	(53,742)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,208)	(12,188)	
役務取引等収益	15,166	15,370	
特定取引収益	49	127	
その他業務収益	2,506	5,783	
その他経常収益※1	776	1,048	
経常費用	62,285	64,539	
資金調達費用	10,991	11,274	
(うち預金利息)	(3,809)	(2,529)	
役務取引等費用	7,440	7,474	
その他業務費用	404	430	
営業経費※2	37,062	36,985	
その他経常費用※3	6,386	8,375	
経常利益	23,008	25,012	
特別利益	1,656	21	
固定資産処分益	—	21	
償却債権取立益	1,656	—	
特別損失	284	336	
固定資産処分損	67	45	
減損損失	167	291	
その他の特別損失	49	—	
税引前中間純利益	24,380	24,696	
法人税、住民税および事業税	64	149	
法人税等調整額	10,011	10,029	
法人税等合計	10,076	10,178	
中間純利益	14,304	14,518	

中間財務諸表

科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期	科 目	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本 合 計			株 主 資 本 合 計		
資 本 金			当 期 首 残 高	371,876	365,584
当 期 首 残 高	82,329	82,329	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	中 間 純 利 益	14,304	14,518
当 中 間 期 末 残 高	82,329	82,329	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	31	257
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,082	9,522
資 本 準 備 金			当 中 間 期 末 残 高	380,958	375,106
当 期 首 残 高	60,479	60,479	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当 中 間 期 変 動 額			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 期 首 残 高	26,133	22,011
当 中 間 期 末 残 高	60,479	60,479	当 中 間 期 変 動 額		
そ の 他 資 本 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	12,151	13,670
当 期 首 残 高	1	1	当 中 間 期 変 動 額 合 計	12,151	13,670
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 末 残 高	38,285	35,681
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 中 間 期 末 残 高	1	1	当 期 首 残 高	▲5,054	▲7,154
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	60,480	60,480	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	▲7,166	▲6,678
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲7,166	▲6,678
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	▲12,221	▲13,832
当 中 間 期 末 残 高	60,480	60,480	土 地 再 評 価 差 額 金		
利 益 剰 余 金			当 期 首 残 高	46,345	46,251
利 益 準 備 金			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	46,520	46,520	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	▲31	▲257
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲31	▲257
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	46,313	45,993
当 中 間 期 末 残 高	46,520	46,520	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 期 首 残 高	67,424	61,108
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			当 中 間 期 変 動 額		
当 期 首 残 高	501	474	株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	4,953	6,734
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額 合 計	4,953	6,734
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 末 残 高	72,377	67,842
当 中 間 期 末 残 高	501	474	純 資 産 合 計		
別 途 積 立 金			当 期 首 残 高	439,300	426,692
当 期 首 残 高	144,220	144,220	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額			剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	中 間 純 利 益	14,304	14,518
当 中 間 期 末 残 高	144,220	144,220	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	31	257
繰 越 利 益 剰 余 金			株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	4,953	6,734
当 期 首 残 高	37,823	31,558	当 中 間 期 変 動 額 合 計	14,035	16,256
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 末 残 高	453,336	442,949
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253			
中 間 純 利 益	14,304	14,518			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	31	257			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,082	9,522			
当 中 間 期 末 残 高	46,905	41,081			
利 益 剰 余 金 合 計					
当 期 首 残 高	229,065	222,773			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲5,253	▲5,253			
中 間 純 利 益	14,304	14,518			
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	31	257			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,082	9,522			
当 中 間 期 末 残 高	238,148	232,296			

中間財務諸表

(平成23年度中間期)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債のうち、昨今の市場環境を踏まえた結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したのものについては、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって中間貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,852百万円増加、「繰延税金資産」は1,152百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,700百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,878百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式（及び出資金）総額 4,865百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計240,677百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は357,966百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は5,328百万円、延滞債権額は135,792百万円であります。

中間財務諸表

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は398百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は44,536百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,056百万円であります。

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は39,078百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	2,440百万円
有価証券	947,519百万円
その他資産	110百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,864百万円
債券貸借取引受入担保金	40,661百万円
借入金	490,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券258,446百万円及びその他資産12百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11百万円、保証金は1,800百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,645,513百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,474,505百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

36,678百万円
 ※11 有形固定資産の減価償却累計額 58,085百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金115,000百万円が含まれております。

※13 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）87,500百万円あります。

※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,419百万円あります。

（中間損益計算書関係）

※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益676百万円を含んでおります。

※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 有形固定資産 1,865百万円
 無形固定資産 995百万円

※3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,832百万円及び株式等償却1,023百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

- ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
 有形固定資産
 主として、事務機器及び備品であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- ③通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	1,751	1,287	—	463
無形固定資産	7	7	—	0
合計	1,759	1,295	—	464

- ②未經過リース料中間会計期間末残高相当額
 （単位：百万円）

	282
1年内	282
1年超	210
合計	493

- ③リース資産減損勘定中間会計期間末残高
 リース資産減損勘定中間会計期間末残高 一百万円

- ④支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 （単位：百万円）

支払リース料	303
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	275
支払利息相当額	11
減損損失	—

- ⑤減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑥利息相当額の算定方法
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料
 （単位：百万円）

1年内	31
1年超	49
合計	80

（有価証券関係）

子会社及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,216百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	平成23年度中間期 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	円 19.62
中間純利益	百万円 14,518
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る中間純利益	百万円 14,518
普通株式の期中平均株式数	千株 739,952

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

（重要な後発事象）

当行及び当行の完全親会社である株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成23年10月21日開催の各社取締役会において、株式交換により、前田証券株式会社を当行の完全子会社とすることに基本方針を決定し、その具体的な検討・協議に向けて前田証券株式会社との間で基本合意書を締結いたしました。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率 (単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	63,007	3,996	66,795	62,562	4,756	67,221
資金調達費用	9,454	1,744	10,991	8,942	2,428	11,274
資金運用収支	53,553	2,251	55,804	53,620	2,327	55,947
役員取引等収益	14,770	395	15,166	14,970	400	15,370
役員取引等費用	7,348	91	7,440	7,397	77	7,474
役員取引等収支	7,421	304	7,726	7,572	322	7,895
特定取引収益	49	—	49	127	—	127
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	49	—	49	127	—	127
その他業務収益	1,041	1,464	2,506	4,687	1,096	5,783
その他業務費用	288	115	404	137	293	430
その他業務収支	752	1,348	2,101	4,550	802	5,353
業務粗利益	61,776	3,904	65,680	65,870	3,453	69,324
業務粗利益率	1.54%	2.09%	1.60%	1.57%	1.87%	1.60%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	14,770	395	15,166	14,970	400	15,370
うち預金・貸出業務	5,858	156	6,015	6,266	170	6,436
うち為替業務	5,175	194	5,369	5,072	201	5,274
うち証券関連業務	124	—	124	143	—	143
うち代理業務	445	—	445	406	—	406
うち保護預り・貸金庫業務	136	—	136	135	—	135
うち保証業務	142	44	186	104	28	132
うち投資信託・保険販売業務	2,887	—	2,887	2,839	—	2,839
役員取引等費用	7,348	91	7,440	7,397	77	7,474
うち為替業務	2,094	28	2,123	2,179	31	2,210

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	49	—	49	127	—	127
うち商品有価証券収益	49	—	49	126	—	126
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	720	4,508
金融派生商品損益	170	42
その他	▲138	0
合計	752	4,550
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,133	1,064
国債等債券売却等損益	▲115	▲251
金融派生商品損益	331	▲10
その他	0	—
合計	1,349	802
総合計	2,101	5,353

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	27,610		33,640	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,993)	(2)		(1,381)	(1)	
うち貸出金	79,928	630	1.57%	83,634	626	1.49%
うち有価証券	61,741	551	1.77%	63,290	531	1.67%
うちコールローン	14,246	68	0.95%	16,986	89	1.04%
うち買入手形	1,010	1	0.10%	1,134	1	0.10%
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	47	0	0.09%	45	0	0.04%
資金調達勘定	79,992	95	0.23%	83,092	89	0.21%
うち預金	71,683	36	0.10%	73,385	24	0.06%
うち譲渡性預金	4,391	3	0.15%	3,881	2	0.11%
うちコールマネー	362	0	0.11%	223	0	0.10%
うち借入金	2,654	9	0.68%	4,565	12	0.51%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期199,045百万円、平成23年度中間期145,761百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,714	40	2.14%	3,668	48	2.58%
うち貸出金	713	5	1.44%	1,017	7	1.34%
うち有価証券	2,895	34	2.34%	2,548	33	2.54%
うちコールローン	9	0	0.25%	21	0	0.12%
うち預け金	16	0	3.98%	36	0	2.57%
資金調達勘定	(1,993)	(2)		(1,381)	(1)	
うち預金	3,709	17	0.93%	3,658	24	1.32%
うち預金	622	2	0.51%	694	1	0.32%
うちコールマネー	269	2	1.38%	326	2	1.09%
うち借入金	512	8	2.95%	512	8	2.95%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	81,650	668	1.63%	85,921	672	1.56%
うち貸出金	62,454	556	1.77%	64,308	537	1.66%
うち有価証券	17,142	102	1.18%	19,535	122	1.24%
うちコールローン	1,020	1	0.10%	1,156	1	0.10%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	64	0	1.10%	82	0	1.17%
資金調達勘定	81,708	110	0.26%	85,369	113	0.26%
うち預金	72,305	38	0.10%	74,079	25	0.06%
うち譲渡性預金	4,391	3	0.15%	3,881	2	0.11%
うちコールマネー	632	2	0.65%	550	2	0.69%
うち借入金	3,166	17	1.04%	5,077	19	0.75%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度中間期199,045百万円、平成23年度中間期145,761百万円）を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.57	2.14	1.63	1.49	2.58	1.56	1.49	2.58	1.56	1.49	2.58	1.56
資金調達原価	1.10	1.34	1.14	1.04	1.75	1.09	1.04	1.75	1.09	1.04	1.75	1.09
総資金利鞘	0.47	0.80	0.50	0.45	0.83	0.47	0.45	0.83	0.47	0.45	0.83	0.47

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	残高による増減			利率による増減			残高による増減			利率による増減		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,777	▲4,262	▲2,484	2,771	▲3,216	▲444	1,777	▲4,262	▲2,484	2,771	▲3,216	▲444
うち貸出金	464	▲3,683	▲3,219	1,298	▲3,330	▲2,032	464	▲3,683	▲3,219	1,298	▲3,330	▲2,032
うち有価証券	1,763	▲550	1,212	1,306	824	2,131	1,763	▲550	1,212	1,306	824	2,131
うちコールローン	25	▲30	▲5	6	—	6	25	▲30	▲5	6	—	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲0	▲18	▲18	▲0	▲1	▲1	▲0	▲18	▲18	▲0	▲1	▲1
支払利息	386	▲1,777	▲1,391	331	▲843	▲511	386	▲1,777	▲1,391	331	▲843	▲511
うち預金	81	▲2,117	▲2,035	54	▲1,288	▲1,233	81	▲2,117	▲2,035	54	▲1,288	▲1,233
うち譲渡性預金	134	▲207	▲72	▲28	▲86	▲114	134	▲207	▲72	▲28	▲86	▲114
うちコールマネー	▲55	▲47	▲103	▲7	▲0	▲8	▲55	▲47	▲103	▲7	▲0	▲8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	278	▲235	43	489	▲222	267	278	▲235	43	489	▲222	267

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	残高による増減			利率による増減			残高による増減			利率による増減		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲2,113	▲267	▲2,380	▲49	810	760	▲2,113	▲267	▲2,380	▲49	810	760
うち貸出金	49	▲64	▲14	206	▲35	170	49	▲64	▲14	206	▲35	170
うち有価証券	▲976	▲497	▲1,474	▲408	257	▲150	▲976	▲497	▲1,474	▲408	257	▲150
うちコールローン	▲0	0	0	0	▲0	0	▲0	0	0	0	▲0	0
うち預け金	▲236	29	▲207	25	▲11	14	▲236	29	▲207	25	▲11	14
支払利息	▲922	▲771	▲1,694	▲24	708	683	▲922	▲771	▲1,694	▲24	708	683
うち預金	17	2	20	11	▲57	▲46	17	2	20	11	▲57	▲46
うちコールマネー	53	▲21	32	31	▲39	▲8	53	▲21	32	31	▲39	▲8
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	—	0	▲0	—	▲0	0	—	0	▲0	—	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成22年度中間期						平成23年度中間期					
	残高による増減			利率による増減			残高による増減			利率による増減		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,913	▲6,287	▲4,374	3,339	▲2,913	426	1,913	▲6,287	▲4,374	3,339	▲2,913	426
うち貸出金	524	▲3,758	▲3,234	1,548	▲3,410	▲1,862	524	▲3,758	▲3,234	1,548	▲3,410	▲1,862
うち有価証券	1,705	▲1,967	▲261	1,423	556	1,980	1,705	▲1,967	▲261	1,423	556	1,980
うちコールローン	25	▲30	▲5	6	—	6	25	▲30	▲5	6	—	6
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	▲248	21	▲226	9	2	12	▲248	21	▲226	9	2	12
支払利息	450	▲3,044	▲2,594	483	▲200	283	450	▲3,044	▲2,594	483	▲200	283
うち預金	88	▲2,103	▲2,015	60	▲1,339	▲1,279	88	▲2,103	▲2,015	60	▲1,339	▲1,279
うち譲渡性預金	134	▲207	▲72	▲28	▲86	▲114	134	▲207	▲72	▲28	▲86	▲114
うちコールマネー	▲166	95	▲71	▲27	10	▲16	▲166	95	▲71	▲27	10	▲16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	428	▲385	43	726	▲459	267	428	▲385	43	726	▲459	267

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率 (中間) (単位：%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.52	0.54
資本経常利益率	10.28	11.47
総資産中間純利益率	0.32	0.31
資本中間純利益率	6.39	6.65

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,725 (56.2)	— (—)	41,725 (55.7)	44,220 (57.9)	— (—)	44,220 (57.4)
有 利 息 預 金	34,377 (46.3)	— (—)	34,377 (45.9)	36,694 (48.1)	— (—)	36,694 (47.6)
定期性預金	28,027 (37.8)	— (—)	28,027 (37.5)	27,863 (36.5)	— (—)	27,863 (36.1)
固定金利定期預金	28,025 (37.8)	— (—)	28,025 (37.4)	27,862 (36.5)	— (—)	27,862 (36.1)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	1,006 (1.4)	666 (100.0)	1,673 (2.2)	927 (1.2)	718 (100.0)	1,645 (2.1)
合計	70,760 (95.4)	666 (100.0)	71,427 (95.4)	73,011 (95.6)	718 (100.0)	73,729 (95.6)
譲渡性預金	3,417 (4.6)	— (—)	3,417 (4.6)	3,360 (4.4)	— (—)	3,360 (4.4)
総合計	74,178 (100.0)	666 (100.0)	74,844 (100.0)	76,372 (100.0)	718 (100.0)	77,090 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	43,011 (56.5)	— (—)	43,011 (56.1)	44,878 (58.1)	— (—)	44,878 (57.6)
有 利 息 預 金	35,855 (47.1)	— (—)	35,855 (46.7)	37,766 (48.9)	— (—)	37,766 (48.4)
定期性預金	28,226 (37.1)	— (—)	28,226 (36.8)	28,009 (36.3)	— (—)	28,009 (35.9)
固定金利定期預金	28,224 (37.1)	— (—)	28,224 (36.8)	28,007 (36.3)	— (—)	28,007 (35.9)
変動金利定期預金	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
その他	446 (0.6)	622 (100.0)	1,068 (1.4)	497 (0.6)	694 (100.0)	1,192 (1.5)
合計	71,683 (94.2)	622 (100.0)	72,305 (94.3)	73,385 (95.0)	694 (100.0)	74,079 (95.0)
譲渡性預金	4,391 (5.8)	— (—)	4,391 (5.7)	3,881 (5.0)	— (—)	3,881 (5.0)
総合計	76,075 (100.0)	622 (100.0)	76,697 (100.0)	77,266 (100.0)	694 (100.0)	77,960 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成22年度中間期							
定期預金	720,494	614,164	1,018,851	185,936	188,026	65,376	2,792,849
固定金利定期預金	720,392	614,145	1,018,851	185,841	188,011	65,376	2,792,618
変動金利定期預金	13	18	—	94	15	—	142
その他の定期預金	88	—	—	—	—	—	88
平成23年度中間期							
定期預金	724,322	654,616	1,012,689	193,959	125,517	65,597	2,776,702
固定金利定期預金	724,221	654,602	1,012,662	193,936	125,492	65,597	2,776,513
変動金利定期預金	34	14	26	23	24	—	123
その他の定期預金	66	—	—	—	—	—	66

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,297	6	3,304	2,943	1	2,945
証書貸付	51,955	766	52,722	53,010	1,147	54,158
当座貸越	7,924	—	7,924	8,136	—	8,136
割引手形	393	—	393	382	—	382
合 計	63,571	773	64,344	64,473	1,149	65,622

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,256	7	3,264	2,966	1	2,967
証書貸付	50,291	705	50,997	52,014	1,016	53,030
当座貸越	7,792	—	7,792	7,924	—	7,924
割引手形	400	—	400	385	—	385
合 計	61,741	713	62,454	63,290	1,017	64,308

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成22年度中間期							
貸出金	2,017,008	1,137,148	901,057	479,830	1,805,618	93,779	6,434,441
うち変動金利	—	469,861	344,153	175,336	509,933	93,779	—
うち固定金利	—	667,286	556,903	304,493	1,295,684	—	—
平成23年度中間期							
貸出金	1,902,235	1,144,723	925,967	590,070	1,884,637	114,641	6,562,275
うち変動金利	—	462,598	402,287	210,990	626,844	114,641	—
うち固定金利	—	682,125	523,680	379,079	1,257,792	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	7,035	7,017
債権	57,303	52,779
商品	476	420
不動産	950,457	961,530
その他	519	108
計	1,015,793	1,021,856
保証	3,008,569	3,103,117
信用	2,410,078	2,437,302
合計	6,434,441	6,562,275
(うち劣後特約貸出金)	(11,050)	(11,864)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	135	—
債権	1,771	1,438
商品	—	—
不動産	2,124	1,942
その他	14,888	12,247
計	18,920	15,629
保証	9,598	7,281
信用	13,628	11,419
合計	42,147	34,330

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
設備資金	29,024 (45.1)	30,054 (45.8)
運転資金	35,320 (54.9)	35,568 (54.2)
合 計	64,344 (100.0)	65,622 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,434,357	(100.0)	6,562,227	(100.0)
製 造 業	523,939	(8.1)	512,925	(7.8)
農 業、林 業	9,381	(0.2)	9,780	(0.1)
漁 業	8,881	(0.1)	8,121	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,718	(0.1)	6,198	(0.1)
建設業	168,178	(2.6)	164,118	(2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	64,777	(1.0)	92,562	(1.4)
情報通信業	43,556	(0.7)	46,871	(0.7)
運輸業、郵便業	277,463	(4.3)	306,755	(4.7)
卸売業、小売業	775,526	(12.1)	792,572	(12.1)
金融業、保険業	285,064	(4.4)	271,606	(4.1)
不動産業、物品賃貸業	965,220	(15.0)	1,055,571	(16.1)
その他各種サービス業	587,822	(9.1)	602,888	(9.2)
地方公共団体	1,023,564	(15.9)	949,973	(14.5)
その他	1,695,268	(26.4)	1,742,287	(26.6)
特別国際金融取引勘定分	83	(100.0)	48	(100.0)
政 府	83	(100.0)	48	(100.0)
合 計	6,434,441	(—)	6,562,275	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸 出 金 残 高	42,238	43,959
総貸出金に対する比率	65.6%	66.9%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
個 人 ロ ー ン	16,697	17,172
うち住宅ローン	15,584	16,107

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,357,139	77,301	6,434,441	6,447,345	114,929	6,562,275
預 金 (B)	7,417,801	66,693	7,484,494	7,637,205	71,821	7,709,026
預貸率 (A) / (B)	85.70%	115.90%	85.97%	84.42%	160.02%	85.12%
期中平均	81.15%	114.59%	81.42%	81.91%	146.58%	82.48%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	8,629 (52.9)	— (—)	8,629 (45.3)	9,845 (57.6)	— (—)	9,845 (50.6)
地方債	220 (1.4)	— (—)	220 (1.2)	245 (1.4)	— (—)	245 (1.3)
社債	6,353 (39.0)	— (—)	6,353 (33.3)	5,982 (35.0)	— (—)	5,982 (30.8)
株式	820 (5.0)	— (—)	820 (4.3)	774 (4.5)	— (—)	774 (4.0)
その他の証券	280 (1.7)	2,759 (100.0)	3,040 (15.9)	251 (1.5)	2,343 (100.0)	2,595 (13.3)
うち外国債	— (—)	2,747 (99.6)	2,747 (14.4)	— (—)	2,331 (99.5)	2,331 (12.0)
うち外国株	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	16,304 (100.0)	2,759 (100.0)	19,064 (100.0)	17,099 (100.0)	2,343 (100.0)	19,443 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	7,521 (52.8)	— (—)	7,521 (43.9)	9,908 (58.3)	— (—)	9,908 (50.7)
地方債	201 (1.4)	— (—)	201 (1.1)	230 (1.4)	— (—)	230 (1.2)
社債	5,512 (38.7)	— (—)	5,512 (32.2)	6,012 (35.4)	— (—)	6,012 (30.8)
株式	669 (4.7)	— (—)	669 (3.9)	567 (3.3)	— (—)	567 (2.9)
その他の証券	341 (2.4)	2,895 (100.0)	3,236 (18.9)	266 (1.6)	2,548 (100.0)	2,815 (14.4)
うち外国債	— (—)	2,883 (99.6)	2,883 (16.8)	— (—)	2,536 (99.5)	2,536 (13.0)
うち外国株	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.5)	12 (0.1)
合計	14,246 (100.0)	2,895 (100.0)	17,142 (100.0)	16,986 (100.0)	2,548 (100.0)	19,535 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年度中間期							
国債	債	2,018	11,221	61,067	176,311	594,813	17,474	—	862,906
地方債	債	—	1,540	2,319	—	18,179	—	—	22,039
社債	債	59,331	128,682	94,980	53,584	286,586	12,171	—	635,336
株式	式	—	—	—	—	—	—	82,056	82,056
その他の証券	券	25,100	53,812	74,066	53,429	42,952	43,359	11,343	304,064
うち外国債	券	25,100	53,681	73,984	53,429	42,952	25,609	0	274,757
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,229	1,229
平成23年度中間期									
国債	債	—	12,152	98,880	212,235	643,840	17,474	—	984,583
地方債	債	—	—	3,465	3,416	17,627	—	—	24,509
社債	債	57,818	122,726	70,960	59,331	275,234	12,171	—	598,242
株式	式	—	—	—	—	—	—	77,477	77,477
その他の証券	券	15,373	46,588	64,381	24,101	62,713	34,404	12,015	259,578
うち外国債	券	15,373	46,506	64,381	24,101	62,713	20,091	0	233,168
うち外国株	式	—	—	—	—	—	—	1,227	1,227

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,630,416	275,987	1,906,404	1,709,995	234,395	1,944,391
預金 (B)	7,417,801	66,693	7,484,494	7,637,205	71,821	7,709,026
預証率 (A) / (B)	21.98%	413.81%	25.47%	22.39%	326.36%	25.22%
期中平均	18.72%	465.30%	22.35%	21.98%	367.02%	25.05%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	297	298
信託財産額	380	352

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成22年度中間期		平成23年度中間期		負債	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	297	—	298	—	金銭信託	380	—	352	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	83	—	54	—					
合計	380	—	352	—	合計	380	—	352	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成22年度中間期 一百万円、平成23年度中間期 一百万円

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	378	2	380	350	2	352

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	378	350
その他のもの	—	—
合計	378	350

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	—	—
地方債	297	298
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
- 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

区 分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	5,379		5,328	
延滞債権(b)	124,119		135,792	
3か月以上延滞債権(c)	312		398	
貸出条件緩和債権(d)	36,543		44,536	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,354		186,056	
総貸出金(f)	6,434,441		6,562,275	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.58%		2.83%	
貸倒引当金残高(g)	49,986		62,349	
引当率(g) / (e)	30.04%		33.51%	
担保・保証等の保全額(h)	76,899		80,987	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.27%		77.03%	

※部分直接償却後残高
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
 ★破綻先債権
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 ★延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 ★3か月以上延滞債権
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 ★貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3か月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等(c)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	19,434	19,434	3,542	15,892	15,382	15,382	3,713	11,669
危険債権	111,377	91,386	38,911	52,474	126,282	105,872	48,313	57,559
要管理債権	36,855	17,669	8,339	9,329	44,935	21,307	9,430	11,876
合計	167,668	128,491	50,794	77,697	186,600	142,562	61,457	81,105

※部分直接償却後残高
 (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 3. 要管理債権
 3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 4. 正常債権
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
 なお、平成22年度中間期の正常債権額は6,344,269百万円、平成23年度中間期の正常債権額は6,442,689百万円です。

	平成22年度中間期	平成23年度中間期	比較
総与信残高	64,849 (100.0)	66,047 (100.0)	1,197 (0.0)
非分類額	56,901 (87.7)	58,315 (88.3)	1,413 (0.6)
分類額合計	7,948 (12.3)	7,731 (11.7)	▲216 (▲0.6)
Ⅱ分類	7,753 (12.0)	7,529 (11.4)	▲223 (▲0.6)
Ⅲ分類	195 (0.3)	201 (0.3)	6 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 Ⅱ分類……回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。
 2. () 内は構成比率%であります。

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,392	55,314	1,427	52,965	55,314	53,991	54,142	54,142
個別貸倒引当金	45,862	43,181	5,494	40,368	43,181	49,200	52,719	52,719
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,255	98,496	6,921	93,333	98,496	103,192	106,862	106,862

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	121,418	11,186	110,231	120,306	10,074
	社 債	27,180	28,814	1,634	27,180	28,651	1,471
	そ の 他	44,706	44,858	151	7,985	8,059	73
	小 計	182,119	195,091	12,972	145,398	157,017	11,619
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	5,678	5,673	▲5	19,948	18,453	▲1,494
	小 計	5,678	5,673	▲5	19,948	18,453	▲1,494
合 計	187,797	200,764	12,966	165,346	175,470	10,124	

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

平成22年度中間期

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,550百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成23年度中間期

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式3,624百万円、関連会社株式1,216百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	53,017	27,330	25,686	49,796	23,764	26,031
	債 券	1,352,037	1,315,287	36,750	1,396,907	1,368,726	28,181
	国 債	752,674	733,068	19,606	846,221	830,032	16,188
	地 方 債	22,039	21,022	1,017	22,060	21,220	839
	社 債	577,322	561,196	16,126	528,625	517,473	11,152
	そ の 他	209,533	198,267	11,266	184,958	172,330	12,628
	小 計	1,614,588	1,540,885	73,702	1,631,661	1,564,820	66,840
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,736	24,186	▲6,449	16,722	21,016	▲4,294
	債 券	30,833	30,902	▲68	73,015	73,701	▲685
	国 債	—	—	—	28,130	28,180	▲49
	地 方 債	—	—	—	2,449	2,459	▲10
	社 債	30,833	30,902	▲68	42,436	43,061	▲625
	そ の 他	87,412	90,480	▲3,067	66,327	68,640	▲2,312
	小 計	135,983	145,568	▲9,585	156,066	163,358	▲7,292
合 計	1,750,571	1,686,454	64,117	1,787,727	1,728,179	59,548	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	7,744	7,400
非上場外国証券	30	27
その他	5,471	6,982
合 計	13,245	14,410

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

平成22年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、220百万円（うち債券220百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

平成23年度中間期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、1,085百万円（うち、株式709百万円、債券375百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	64,117	59,548
その他有価証券	64,117	59,548
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	25,831	23,866
その他有価証券評価差額金	38,285	35,681

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	415,394	286,946	1,441	1,428	358,680	299,121	1,240	1,232
	受取固定・支払変動	209,318	144,443	6,546	6,132	179,671	150,506	5,170	4,886
	受取変動・支払固定	206,076	142,503	▲5,104	▲4,703	179,009	148,614	▲3,930	▲3,654
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	23,320	—	1	137	17,290	—	3	59
	売建	11,310	—	▲26	117	8,180	—	▲38	49
	買建	12,010	—	28	20	9,110	—	42	9
	キャップ	12,817	8,330	▲0	22	7,950	3,155	▲0	15
	売建	6,258	4,315	▲0	52	4,125	1,727	▲0	25
	買建	6,558	4,015	0	▲30	3,825	1,427	0	▲10
	フロア	5,672	5,000	0	0	2,600	1,400	0	0
	売建	2,836	2,500	▲30	▲30	1,300	700	▲9	▲9
	買建	2,836	2,500	30	30	1,300	700	9	9
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,442	1,588	—	—	1,244	1,306	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,078,950	991,746	1,449	1,326	915,068	739,254	1,175	990
	為替予約	52,918	10,262	880	880	80,509	9,721	928	928
	売建	20,490	5,207	1,464	1,464	39,196	4,866	3,375	3,375
	買建	32,427	5,054	▲583	▲583	41,313	4,855	▲2,447	▲2,447
	通貨オプション	24,573	—	0	60	19,569	—	0	48
	売建	12,286	—	▲217	8	9,784	—	▲178	2
	買建	12,286	—	217	52	9,784	—	178	46
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	2,330	2,267	—	—	2,104	1,967	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	▲4	▲4	200	—	0	0
	売建	200	—	▲4	▲4	200	—	0	0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲4	▲4	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	7,500	0	▲0	14,500	10,500	▲131	▲132
	売建	11,500	7,500	0	▲0	14,500	10,500	▲131	▲132
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	0	▲0	—	—	▲131	▲132

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引|現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	406	94	1,187	1,187	31	31	359	359
	合計	—	—	1,187	1,187	—	—	359	359

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		482,543	471,700	▲18,134	579,846	579,079	▲20,061
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		470,377	459,534	▲18,134	569,323	568,557	▲20,061
	証券化		12,165	12,165	—	10,522	10,522	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	432,391	402,029	▲16,103	296,364	262,328	▲12,826
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	72	2,400	2,400	52
金利スワップの特例処理	受取変動・支払固定		329,991	299,629	▲8,105	193,964	159,928	▲4,475
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,070	100,000	100,000	▲8,403
	合計	—	—	—	▲34,237	—	—	▲32,888

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	69,215	17,523	604	39,518	10,763	734
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	604	—	—	734	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第101期中（平成23年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成23年9月末現在）

平成23年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	154
危険債権	1,263
要管理債権	449
正常債権	64,427
合計	66,293

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	60
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,13
・ 貸倒引当金の計上基準	79,87
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	12
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	12
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	14
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	15
* 内部格付制度の管理と検証手続	15
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	13,14,15
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	14,15
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	18
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(3) 証券化取引に関する会計方針	18
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	12
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	79,87
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社 (自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで) のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	106	116
3. 自己資本の充実度に関する事項	107	117
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	108	118
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	108,109	118,119
(3) 業種別の貸出金償却の額	109	119
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	110	120
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	110	120
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	111	121
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	111	121
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	112	122
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	113	123
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	113	123
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	113	123
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	113	123
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	114	124
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行 (当連結グループ) がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行 (当連結グループ) が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	114	124
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	114	124
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	114	124
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項 (内部モデル方式を使用する場合のみ)	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	115	125
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	115	125
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	125
(バーゼルⅡの用語解説)	69	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	60,587	60,587
	利益剰余金	243,643	238,687
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	6,002	6,006
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,839	52,843
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	432,397	428,441	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	11.56%	11.67%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,310	35,068
	一般貸倒引当金 (注2)	208	174
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,310	12,546
	負債性資本調達手段等	170,000	202,500
控除項目	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	170,000	202,500
	計 (B)	217,830	250,290
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	85,000	85,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,281	1,947
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,764	4,010
自己資本額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	133	106
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	674	536
	計 (C)	93,854	91,601
リスク・アセット等	(A) + (B) - (C) (D)	556,372	587,130
	資産 (オン・バランス) 項目	3,847,721	3,825,707
	オフ・バランス取引等項目	264,469	366,687
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,112,190	4,192,395
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	254,253	253,533
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,340	20,282
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,366,443	4,445,928	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	12.74%	13.20%	
連結基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.90%	9.63%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	603,957	583,396
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	687	809
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	195	321
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	107	115
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	383	372
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	603,270	582,587
事業法人向けエクスポージャー（注3）	363,794	352,647
ソブリン向けエクスポージャー	5,742	5,472
金融機関等向けエクスポージャー	91,462	91,543
居住用不動産向けエクスポージャー	45,228	47,911
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,132	6,227
その他リテール向けエクスポージャー	11,240	11,379
証券化エクスポージャー	2,848	2,795
株式等エクスポージャー	9,261	8,168
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,258	3,073
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	63	59
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63	59
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,139	2,590
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,799	2,444
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	4,992	9,463
購入債権	44,256	28,032
その他資産	20,310	18,943
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,340	20,282
粗利益配分手法	20,340	20,282
連結総所要自己資本額（注5）	349,315	355,674

{ マーケット・リスクは }
算入していません }

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。
 (所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)
 ※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,158,837	8,356,877	1,694,414	107,545	205,574	10,606,046	8,749,782	1,767,707	88,556	198,007
当行のエクスポージャー	10,062,134	8,260,174	1,694,414	107,545	199,435	10,472,708	8,616,444	1,767,707	88,556	192,680
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,768	2,399	—	369	—	4,360	3,993	—	366	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,059,365	8,257,775	1,694,414	107,175	199,435	10,468,347	8,612,450	1,767,707	88,189	192,680
地域別										
国内	9,758,727	8,131,367	1,559,180	68,179	199,435	10,144,529	8,432,450	1,656,149	55,928	192,680
国外	300,637	126,407	135,233	38,996	—	323,818	180,000	111,557	32,261	—
業種別										
製造業	619,305	601,441	11,129	6,734	29,955	602,917	587,232	9,771	5,914	31,748
農業、林業	10,473	10,398	—	74	430	11,060	10,990	—	70	2,135
漁業	13,337	13,337	—	—	4,322	8,998	8,998	—	—	745
鉱業、採石業、砂利採取業	6,398	6,338	60	—	726	6,875	6,815	60	—	714
建設業	190,374	187,183	2,896	294	8,532	186,277	182,876	3,109	291	8,262
電気・ガス・熱供給・水道業	72,404	66,886	5,517	—	—	96,086	94,750	1,336	—	—
情報通信業	47,457	45,968	1,488	—	902	50,543	49,156	1,386	—	898
運輸業、郵便業	327,229	316,741	4,674	5,813	10,494	379,423	368,963	5,086	5,373	10,405
卸売業、小売業	854,815	818,421	8,779	27,614	42,790	858,059	828,091	7,655	22,312	43,530
金融業、保険業	975,083	462,450	449,130	63,501	1,030	1,085,741	615,819	418,438	51,483	696
不動産業、物品賃貸業	1,116,679	1,090,786	25,051	840	50,291	1,187,848	1,158,804	28,411	632	47,650
その他各種サービス業	935,600	650,238	283,328	2,033	46,821	918,177	663,097	253,398	1,682	43,111
国・地方公共団体	2,068,716	1,166,090	902,357	267	—	2,175,584	1,136,102	1,039,052	428	—
その他(注3)	2,821,490	2,821,490	—	—	3,138	2,900,751	2,900,751	—	—	2,782
残存期間別(注4)										
1年以下	2,131,661	2,039,099	80,016	12,545	115,133	2,159,881	2,076,449	71,530	11,900	99,382
1年超3年以下	923,262	703,112	183,195	36,954	9,561	923,918	723,340	171,636	28,941	16,916
3年超5年以下	1,007,883	780,644	205,058	22,181	13,240	1,013,336	780,134	214,578	18,623	7,482
5年超7年以下	670,173	386,553	267,919	15,700	5,442	808,918	499,537	293,771	15,610	6,097
7年超10年以下	1,586,510	653,850	914,962	17,696	11,459	1,675,633	687,321	976,876	11,435	11,577
10年超	2,440,267	2,394,909	43,261	2,096	43,012	2,550,448	2,509,457	39,313	1,677	50,043
期間の定めのないもの	1,299,605	1,299,605	—	—	1,586	1,336,210	1,336,210	—	—	1,179
連結子会社等のエクスポージャー	96,703	96,703	—	—	6,138	133,338	133,338	—	—	5,327

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期				平成23年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	62,430	63,521	1,427	61,003	63,521	62,160	62,561	—	62,160	62,561
個別貸倒引当金	46,251	43,623	553	45,698	43,623	49,561	53,017	175	49,385	53,017
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	108,682	107,145	1,980	106,701	107,145	111,722	115,579	175	111,546	115,579

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	46,251	43,623	553	45,698	43,623	49,561	53,017	175	49,385	53,017
当行の個別貸倒引当金	45,733	43,079	536	45,196	43,079	49,174	52,687	155	49,018	52,687
地域別										
国内	45,733	43,079	536	45,196	43,079	49,174	52,687	155	49,018	52,687
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	4,786	471	4,803	4,786	7,660	7,925	—	7,660	7,925
農業、林業	139	130	—	139	130	121	115	—	121	115
漁業	329	328	—	329	328	285	277	—	285	277
鉱業、採石業、砂利採取業	93	113	1	91	113	127	127	—	127	127
建設業	2,280	2,356	0	2,280	2,356	2,453	2,381	—	2,453	2,381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,489	—	—	2,489
情報通信業	119	162	—	119	162	145	141	—	145	141
運輸業、郵便業	1,423	1,304	—	1,423	1,304	1,283	1,376	—	1,283	1,376
卸売業、小売業	8,515	7,821	5	8,510	7,821	7,342	6,908	—	7,342	6,908
金融業、保険業	18	89	—	18	89	32	69	—	32	69
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,372	3	10,240	10,372	10,652	10,912	13	10,638	10,912
その他各種サービス業	16,014	14,326	3	16,011	14,326	18,057	18,943	30	18,026	18,943
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,287	50	1,228	1,287	1,011	1,017	111	900	1,017
連結子会社等の個別貸倒引当金	518	543	16	501	543	386	330	19	366	330

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成22年度中間期	平成23年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	8,586	3,668
当行の貸出金償却の額	6,490	1,948
業種別		
製造業	556	254
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	602	249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	—
運輸業、郵便業	332	18
卸売業、小売業	1,513	839
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,111	275
その他各種サービス業	1,801	250
国・地方公共団体	—	—
その他	140	59
連結子会社等の貸出金償却の額	2,096	1,720

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成23年度中間期から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成22年度中間期についても再集計しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	89	—	91	—
10%	—	—	—	—
20%	358	340	257	242
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	1,094	—	868	—
100%	7,691	—	9,410	—
150%	239	—	220	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	9,472	340	10,848	242

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	36,616	—	38,626	—
	2年半以上	70%	7,907	—	16,384	—
良	2年半未満	70%	21,751	—	14,460	—
	2年半以上	90%	26,010	—	12,654	—
可	—	115%	9,342	—	7,842	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			101,628	—	89,969	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	6,810	147
良	2年半未満	95%	—	—	7,439	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,233	3,914	14,250	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	188	175
合計		188	175

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.40%	26.36%	766,275	136,859
格付5～7	正常先	1.04%	41.48%	82.01%	1,509,121	97,781
格付8	要注意先	12.30%	41.46%	180.89%	661,181	17,441
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) ー	196,529	1,857
合 計					3,133,108	253,940

平成23年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	28.14%	812,146	144,469
格付5～7	正常先	1.02%	41.57%	83.08%	1,575,114	109,378
格付8	要注意先	11.77%	41.14%	177.14%	616,025	12,577
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.59%	(注) ー	188,916	2,676
合 計					3,192,202	269,102

平成22年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.39%	2.13%	2,969,240	7,069
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.82%	1,265	24
格付8	要注意先	10.60%	45.00%	208.60%	2,502	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,973,008	7,094

平成23年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.37%	2.08%	3,068,658	6,243
格付5～7	正常先	0.87%	44.99%	98.26%	3,556	10
格付8	要注意先	15.58%	45.00%	225.72%	48	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,072,263	6,254

平成22年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	47.92%	20.89%	141,517	233,377
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.36%	20	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					141,537	234,727

平成23年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	38.60%	14.64%	254,134	294,243
格付5～7	正常先	0.30%	45.00%	41.97%	20	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					254,154	294,243

平成22年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.09%	146.80%	13,923
格付5～7	正常先	1.02%	265.69%	5,332
格付8	要注意先	13.98%	515.41%	574
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	1
合 計				19,831

平成23年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.08%	154.01%	9,808
格付5～7	正常先	0.96%	273.04%	4,810
格付8	要注意先	10.75%	479.32%	587
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				15,206

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.28%	—	25.48%	1,421,468	73,868		
延滞	33.37%	42.13%	—	220.62%	14,197	101		
デフォルト	100.00%	48.95%	46.15%	37.13%	15,079	57		
合計	1.71%	42.35%	—	27.43%	1,450,745	74,027		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.75%	73.85%	—	38.64%	20,113	29,207	131,350	22.17%
延滞	46.34%	75.99%	—	209.37%	606	42	448	9.09%
デフォルト	100.00%	96.74%	70.01%	11.32%	1,222	425	366	116.18%
合計	5.45%	74.61%	—	39.91%	21,942	29,676	132,165	22.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.35%	43.75%	—	45.01%	140,366	416	439	74.52%
延滞	58.67%	43.95%	—	104.55%	807	117	—	—
デフォルト	100.00%	50.08%	39.14%	78.93%	4,319	124	83	97.13%
合計	4.72%	43.94%	—	46.42%	145,493	658	522	78.14%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,548	857,582	857,582	100.00%
非延滞	1.26%	49.29%	—	44.94%	36,465	1,427	15,231	8.60%
延滞	29.83%	52.28%	—	126.50%	598	11	0	976.62%
デフォルト	100.00%	68.02%	57.79%	135.54%	1,196	—	16	0.00%
合計	0.27%	2.14%	—	2.10%	62,809	859,021	872,830	98.40%

平成23年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	43.95%	—	26.29%	1,483,642	109,917		
延滞	31.99%	44.58%	—	235.49%	14,337	477		
デフォルト	100.00%	51.35%	48.16%	42.19%	12,435	66		
合計	1.47%	44.01%	—	28.33%	1,510,415	110,461		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.85%	75.81%	—	59.14%	24,992	45,618	263,869	17.18%
延滞	43.98%	75.54%	—	211.44%	582	44	2,483	1.50%
デフォルト	100.00%	96.87%	96.14%	9.63%	1,004	0	790	—
合計	4.56%	76.10%	—	59.78%	26,578	45,663	267,143	16.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.30%	44.13%	—	44.60%	156,023	936	1,255	67.30%
延滞	57.71%	47.77%	—	116.94%	426	110	—	—
デフォルト	100.00%	48.54%	40.86%	79.45%	4,565	29	3	0.00%
合計	4.28%	44.27%	—	45.82%	161,016	1,075	1,258	67.11%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,807	877,236	877,236	100.00%
非延滞	1.20%	47.03%	—	42.48%	35,626	1,188	6,793	11.54%
延滞	27.36%	48.47%	—	116.33%	552	10	6	72.43%
デフォルト	100.00%	65.54%	57.20%	110.45%	994	4	16	0.00%
合計	0.24%	1.94%	—	1.85%	60,980	878,439	884,052	99.31%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	143,387	120,701	▲22,686
ソブリン向けエクスポージャー	104	124	20
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,451	7,392	▲58
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,251	1,109	▲142
その他リテール向けエクスポージャー	2,501	2,404	▲97

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉（株式等（PD/LGD方式適用））

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (21/9時点)	イ 実績値 (21/10~22/9)	アーイ 差額	ア 推計値 (22/9時点)	イ 実績値 (22/10~23/9)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	178,019	187,393	▲9,374	128,597	128,490	107
ソブリン向けエクスポージャー	266	104	162	164	124	40
金融機関等向けエクスポージャー	95	—	95	122	—	122
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	131	—	131	133	—	133
居住用不動産向けエクスポージャー	10,794	7,997	2,797	11,769	7,996	3,772
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,741	1,666	3,074	4,245	1,388	2,856
その他リテール向けエクスポージャー	4,610	3,021	1,588	4,262	2,533	1,729

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	920,592	864,172	855,098	—	1,038,768	884,041	830,307	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	920,592	864,172	855,098	—	1,038,768	884,041	830,307	—
事業法人向けエクスポージャー	23,702	864,172	258,907	—	22,296	884,041	261,631	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	514,429	—	6	—	490,232	—
金融機関等向けエクスポージャー	14,751	—	3,086	—	115,422	—	2,925	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,594	—	—	—	1,321	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,955	—	—	—	2,446	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,131	—	69,123	—	901,043	—	71,749	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであり、

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	36,233	29,574
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	107,563	88,556
派生商品取引	107,545	88,556
外国為替関連取引	87,188	69,607
金利関連取引	20,356	18,948
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	18	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	322	343
自行預金	322	343
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	107,241	88,212
派生商品取引	107,223	88,212
外国為替関連取引	87,042	69,475
金利関連取引	20,180	18,737
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	18	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	135,402		88,016	
(1) 主な原資産の種類別	135,402		88,016	
リース料	2,717		147	
クレジット	5,817		1,330	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	66,597		44,142	
アパートローン	14,445		11,431	
住宅ローン	38,525		27,195	
中小企業貸付	3,472		1,328	
信用リスクポートフォリオ	2,995		—	
商業用不動産	762		220	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	69		2,219	
(2) リスク・ウェイトの区分	135,402	2,173	88,016	2,259
7%	60,821	361	39,028	231
8%	1,104	7	2,209	14
10%	803	6	—	—
12%	1,403	14	1,984	20
15%	3,190	40	164	2
20%	11,743	199	4,887	82
25%	38,141	808	8,418	178
35%	10,512	312	15,228	451
50%	5,339	226	334	14
75%	1,501	95	12,095	769
100%	600	50	2,812	238
250%	241	51	356	75
425%	—	—	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	674		536	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	411		35	
不動産ノンリコースローン	74		366	
その他	188		135	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	84,172	77,670
上場している株式等エクスポージャー	71,492	67,218
非上場の株式等エクスポージャー	12,679	10,452
時価額	84,172	77,670
上場している株式等エクスポージャー	71,492	67,218
非上場の株式等エクスポージャー	12,679	10,452
売却および償却に伴う損益の額	▲165	▲1,019
評価損益の額	19,238	21,700
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	19,238	21,700
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	84,172	77,670
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	61,706	60,949
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	189	175
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	189	175
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	22,276	16,545
自己資本控除した株式等エクスポージャー	870	733

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,637	16,676
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	14,637	16,676
オン・バランス資産項目	9,086	9,670
オフ・バランス資産項目	5,551	7,005
信用リスク・アセットの額の算出方式別	14,637	16,676
ルック・スルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	12,394	11,394
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,204	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	38	5,281

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成22年度中間期	平成23年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	191,925	186,083
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	6,002	6,006
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	—	—	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	425,254	419,407	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	11.75%	11.92%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,310	35,068
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,263	8,701
控除項目	負債性資本調達手段等	170,000	202,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	170,000	202,500
	計 (B)	217,573	246,269
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	85,000	85,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,764	4,010
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	214	182
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	674	536
計 (C)	91,653	89,730	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	551,174	575,947	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,841,431	3,819,736
	オフ・バランス取引等項目	248,754	342,029
	信用リスク・アセットの額 (E)	4,090,185	4,161,765
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	235,285	233,757
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,822	18,700
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,325,471	4,395,522	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%	12.74%	13.10%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.83%	9.54%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	563,877	559,666
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	195	321
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	195	321
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	563,682	559,344
事業法人向けエクスポージャー（注3）	363,686	352,459
ソブリン向けエクスポージャー	5,742	5,472
金融機関等向けエクスポージャー	91,457	91,531
居住用不動産向けエクスポージャー	41,560	43,720
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,169	5,350
その他リテール向けエクスポージャー	10,758	10,986
証券化エクスポージャー	2,860	2,812
株式等エクスポージャー	7,636	6,868
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,374	3,190
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	62	57
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	62	57
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,683	3,123
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	517	497
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	4,992	9,463
購入債権	11,750	11,978
その他資産	20,066	18,702
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,822	18,700
粗利益配分手法	18,822	18,700
単体総所要自己資本額（注5）	346,037	351,641

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

(注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額}) + (\text{自己資本控除額})$$

※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	10,070,079	8,268,118	1,694,414	107,545	199,435	10,480,059	8,623,795	1,767,707	88,556	192,680
標準的手法が適用されるエクスポージャー	2,768	2,399	—	369	—	4,360	3,993	—	366	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,067,310	8,265,719	1,694,414	107,175	199,435	10,475,699	8,619,802	1,767,707	88,189	192,680
地域別										
国内	9,766,672	8,139,312	1,559,180	68,179	199,435	10,151,880	8,439,802	1,656,149	55,928	192,680
国外	300,637	126,407	135,233	38,996	—	323,818	180,000	111,557	32,261	—
業種別										
製造業	619,305	601,441	11,129	6,734	29,955	602,917	587,232	9,771	5,914	31,748
農業、林業	10,473	10,398	—	74	430	11,060	10,990	—	70	2,135
漁業	13,337	13,337	—	—	4,322	8,998	8,998	—	—	745
鉱業、採石業、砂利採取業	6,398	6,338	60	—	726	6,875	6,815	60	—	714
建設業	190,374	187,183	2,896	294	8,532	186,277	182,876	3,109	291	8,262
電気・ガス・熱供給・水道業	72,404	66,886	5,517	—	—	96,086	94,750	1,336	—	—
情報通信業	47,457	45,968	1,488	—	902	50,543	49,156	1,386	—	898
運輸業、郵便業	327,229	316,741	4,674	5,813	10,494	379,423	368,963	5,086	5,373	10,405
卸売業、小売業	854,815	818,421	8,779	27,614	42,790	858,059	828,091	7,655	22,312	43,530
金融業、保険業	982,017	469,384	449,130	63,501	1,030	1,092,046	622,124	418,438	51,483	696
不動産業、物品賃貸業	1,116,679	1,090,786	25,051	840	50,291	1,187,848	1,158,804	28,411	632	47,650
その他各種サービス業	936,436	651,074	283,328	2,033	46,821	919,063	663,983	253,398	1,682	43,111
国・地方公共団体	2,068,716	1,166,090	902,357	267	—	2,175,584	1,136,102	1,039,052	428	—
その他 (注3)	2,821,664	2,821,664	—	—	3,138	2,900,912	2,900,912	—	—	2,782
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,134,845	2,042,283	80,016	12,545	115,133	2,162,791	2,079,359	71,530	11,900	99,382
1年超3年以下	923,644	703,494	183,195	36,954	9,561	924,072	723,495	171,636	28,941	16,916
3年超5年以下	1,008,172	780,932	205,058	22,181	13,240	1,013,652	780,450	214,578	18,623	7,482
5年超7年以下	670,289	386,669	267,919	15,700	5,442	808,954	499,572	293,771	15,610	6,097
7年超10年以下	1,586,752	654,093	914,962	17,696	11,459	1,675,850	687,538	976,876	11,435	11,577
10年超	2,440,267	2,394,909	43,261	2,096	43,012	2,550,448	2,509,457	39,313	1,677	50,043
期間の定めのないもの	1,303,338	1,303,338	—	—	1,586	1,339,928	1,339,928	—	—	1,179

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,380	55,304	1,427	52,953	55,304	53,981	54,135	—	53,981	54,135
個別貸倒引当金	45,733	43,079	536	45,196	43,079	49,174	52,687	155	49,018	52,687
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	100,114	98,383	1,964	98,150	98,383	103,156	106,823	155	103,000	106,823

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成22年度中間期					平成23年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	45,733	43,079	536	45,196	43,079	49,174	52,687	155	49,018	52,687
地域別										
国内	45,733	43,079	536	45,196	43,079	49,174	52,687	155	49,018	52,687
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,275	4,786	471	4,803	4,786	7,660	7,925	—	7,660	7,925
農業、林業	139	130	—	139	130	121	115	—	121	115
漁業	329	328	—	329	328	285	277	—	285	277
鉱業、採石業、砂利採取業	93	113	1	91	113	127	127	—	127	127
建設業	2,280	2,356	0	2,280	2,356	2,453	2,381	—	2,453	2,381
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	2,489	—	—	2,489
情報通信業	119	162	—	119	162	145	141	—	145	141
運輸業、郵便業	1,423	1,304	—	1,423	1,304	1,283	1,376	—	1,283	1,376
卸売業、小売業	8,515	7,821	5	8,510	7,821	7,342	6,908	—	7,342	6,908
金融業、保険業	18	89	—	18	89	32	69	—	32	69
不動産業、物品賃貸業	10,243	10,372	3	10,240	10,372	10,652	10,912	13	10,638	10,912
その他各種サービス業	16,014	14,326	3	16,011	14,326	18,057	18,943	30	18,026	18,943
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,279	1,287	50	1,228	1,287	1,011	1,017	111	900	1,017

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成22年度中間期	平成23年度中間期
製造業	556	254
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	602	249
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	114	—
運輸業、郵便業	332	18
卸売業、小売業	1,513	839
金融業、保険業	317	—
不動産業、物品賃貸業	1,111	275
その他各種サービス業	1,801	250
国・地方公共団体	—	—
その他	140	59
合計	6,490	1,948

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

※平成23年度中間期から貸出金償却の額は部分直接償却の増加額を含めて算出しています。また平成22年度中間期についても再集計しています。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,446	—	4,016	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,446	—	4,016	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	36,616	—	38,626	—
	2年半以上	70%	7,907	—	16,384	—
良	2年半未満	70%	21,751	—	14,460	—
	2年半以上	90%	26,010	—	12,654	—
可	—	115%	9,342	—	7,842	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			101,628	—	89,969	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	8,085	1,766	—	—
	2年半以上	95%	6,810	147	6,810	147
良	2年半未満	95%	—	—	7,439	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	2,337	2,001	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			17,233	3,914	14,250	147

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成22年度中間期	平成23年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	183	169
合計		183	169

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.40%	26.36%	766,275	136,859
格付5～7	正常先	1.04%	41.48%	82.01%	1,509,121	97,781
格付8	要注意先	12.30%	41.46%	180.89%	661,181	17,441
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.96%	(注) ー	196,272	1,857
合 計					3,132,851	253,940

平成23年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	44.49%	28.14%	812,146	144,469
格付5～7	正常先	1.02%	41.57%	83.08%	1,575,114	109,378
格付8	要注意先	11.77%	41.14%	177.14%	616,025	12,577
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.59%	(注) ー	188,475	2,676
合 計					3,191,761	269,102

平成22年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.39%	2.13%	2,969,240	7,069
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.82%	1,265	24
格付8	要注意先	10.60%	45.00%	208.60%	2,502	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,973,008	7,094

平成23年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.37%	2.08%	3,068,658	6,243
格付5～7	正常先	0.87%	44.99%	98.26%	3,556	10
格付8	要注意先	15.58%	45.00%	225.72%	48	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					3,072,263	6,254

平成22年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	47.92%	20.90%	141,111	233,377
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.69%	ー	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					141,111	234,727

平成23年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	38.59%	14.64%	253,113	294,243
格付5～7	正常先	ー	ー	ー	ー	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					253,113	294,243

平成22年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.98%	261.40%	6,176	
格付8	要注意先	11.90%	492.80%	1,374	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	1	
合 計					21,475

平成23年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.91%	266.63%	5,655	
格付8	要注意先	10.27%	473.60%	1,387	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
合 計					16,851

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額(分母)に乘じる一定の掛目(1.06)のことです)

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成22年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	41.96%	—	25.80%	1,421,468			
延滞	33.34%	42.06%	—	220.34%	14,197			
デフォルト	100.00%	42.23%	39.03%	42.40%	11,858			
合計	1.56%	41.96%	—	27.84%	1,447,524			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.75%	73.85%	—	38.64%	20,113	29,123	131,350	22.17%
延滞	46.38%	75.99%	—	209.32%	606	40	448	9.09%
デフォルト	100.00%	92.20%	28.33%	27.06%	263	425	366	116.18%
合計	3.66%	74.12%	—	40.66%	20,983	29,590	132,165	22.38%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.35%	43.75%	—	45.01%	140,366	416	439	74.52%
延滞	56.46%	38.15%	—	96.38%	807	—	—	—
デフォルト	100.00%	50.08%	39.14%	78.93%	4,319	124	83	97.13%
合計	4.66%	43.91%	—	46.32%	145,493	541	522	78.14%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,548	857,582	857,582	100.00%
非延滞	1.26%	49.23%	—	44.87%	36,465	1,310	15,231	8.60%
延滞	29.85%	52.23%	—	126.37%	598	8	0	976.62%
デフォルト	100.00%	53.02%	46.21%	90.32%	814	—	16	0.00%
合計	0.23%	2.10%	—	2.00%	62,427	858,901	872,830	98.40%

平成23年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.42%	43.58%	—	26.76%	1,483,642			
延滞	32.41%	44.33%	—	233.27%	14,337			
デフォルト	100.00%	44.23%	41.00%	42.84%	9,665			
合計	1.37%	43.59%	—	28.83%	1,507,645			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.85%	75.78%	—	59.23%	24,992	45,344	263,869	17.18%
延滞	44.06%	75.44%	—	211.06%	582	37	2,483	1.50%
デフォルト	100.00%	77.91%	72.80%	67.75%	142	—	790	—
合計	3.41%	75.78%	—	60.57%	25,716	45,382	267,143	16.98%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.30%	44.13%	—	44.60%	156,023	936	1,255	67.30%
延滞	54.28%	38.99%	—	103.63%	426	—	—	—
デフォルト	100.00%	48.54%	40.86%	79.45%	4,565	29	3	0.00%
合計	4.24%	44.24%	—	45.74%	161,016	965	1,258	67.11%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	23,807	877,236	877,236	100.00%
非延滞	1.20%	46.85%	—	42.27%	35,626	784	6,793	11.54%
延滞	27.25%	48.37%	—	116.12%	552	4	6	72.43%
デフォルト	100.00%	51.78%	45.22%	86.93%	710	—	16	0.00%
合計	0.21%	1.88%	—	1.77%	60,696	878,024	884,052	99.31%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成22年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成23年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	143,186	120,553	▲22,632
ソブリン向けエクスポージャー	104	124	20
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,450	7,392	▲58
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,245	1,102	▲142
その他リテール向けエクスポージャー	2,496	2,398	▲98

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉（株式等（PD/LGD方式適用））

平成22年度中間期、平成23年度中間期とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成23年度中間期は平成22年度中間期と比較して、損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (21/9時点)	イ 実績値 (21/10~22/9)	アイ 差額	ア 推計値 (22/9時点)	イ 実績値 (22/10~23/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	177,757	187,192	▲9,434	128,332	128,342	▲10
ソブリン向けエクスポージャー	266	104	162	164	124	40
金融機関等向けエクスポージャー	94	—	94	122	—	122
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	1,287	—	1,287	214	—	214
居住用不動産向けエクスポージャー	10,793	7,996	2,797	11,768	7,996	3,772
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,735	1,660	3,075	4,237	1,382	2,855
その他リテール向けエクスポージャー	4,606	3,017	1,589	4,258	2,527	1,731

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	920,592	863,472	855,098	—	1,038,768	883,405	830,307	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	920,592	863,472	855,098	—	1,038,768	883,405	830,307	—
事業法人向けエクスポージャー	23,702	863,472	258,907	—	22,296	883,405	261,631	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	514,429	—	6	—	490,232	—
金融機関等向けエクスポージャー	14,751	—	3,086	—	115,422	—	2,925	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	1,594	—	—	—	1,321	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,955	—	—	—	2,446	—
その他リテール向けエクスポージャー	882,131	—	69,123	—	901,043	—	71,749	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	36,233	29,574
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	107,563	88,556
派生商品取引	107,545	88,556
外国為替関連取引	87,188	69,607
金利関連取引	20,356	18,948
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	18	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	322	343
自行預金	322	343
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	107,241	88,212
派生商品取引	107,223	88,212
外国為替関連取引	87,042	69,475
金利関連取引	20,180	18,737
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	18	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	137,437		90,753	
(1) 主な原資産の種類別	137,437		90,753	
リース料	2,717		147	
クレジット	5,817		1,330	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	66,597		44,142	
アパートローン	14,445		11,431	
住宅ローン	38,525		27,195	
中小企業貸付	3,472		1,328	
信用リスクポートフォリオ	2,995		—	
商業用不動産	762		220	
手形債権	2,035		2,737	
その他	69		2,219	
(2) リスク・ウェイトの区分	137,437	2,186	90,753	2,275
7%	62,856	373	41,765	247
8%	1,104	7	2,209	14
10%	803	6	—	—
12%	1,403	14	1,984	20
15%	3,190	40	164	2
20%	11,743	199	4,887	82
25%	38,141	808	8,418	178
35%	10,512	312	15,228	451
50%	5,339	226	334	14
75%	1,501	95	12,095	769
100%	600	50	2,812	238
250%	241	51	356	75
425%	—	—	497	179
自己資本控除した証券化エクスポージャー	674		536	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	411		35	
不動産ノンリコースローン	74		366	
その他	188		135	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 （単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
中間貸借対照表計上額	87,156	80,672
上場している株式等エクスポージャー	71,126	66,870
非上場の株式等エクスポージャー	16,029	13,801
時価額	87,156	80,672
上場している株式等エクスポージャー	71,126	66,870
非上場の株式等エクスポージャー	16,029	13,801
売却および償却に伴う損益の額	▲133	▲1,019
評価損益の額	19,259	21,739
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	19,259	21,739
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	87,156	80,672
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	63,051	62,312
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	184	170
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	184	170
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	23,920	18,189
自己資本控除した株式等エクスポージャー	870	733

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 （単位：百万円）

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,637	16,676
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	14,637	16,676
オン・バランス資産項目	9,086	9,670
オフ・バランス資産項目	5,551	7,005
信用リスク・アセットの額の算出方式別	14,637	16,676
ルックスルー方式（注1）	—	—
修正単純過半数方式（注2）	12,394	11,394
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,204	—
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	38	5,281

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
10BPV	▲2,704	▲3,673
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲22,471	▲24,473

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。